

LNGを思うと、どうしてこう胸が高まるのだろう。それは資源小国日本が複雑な国際情勢の中エネルギー安定供給に向けて立ち回るといふ大きなロマンを体現するLNGチェーンの壮大なスケールに胸が躍るからに他ならないだろう。

LNGは天然ガスを巨大冷凍庫とでもいうべき液化設備「トレイン」にて-162℃まで冷却され液化された「液化天然ガス」であるが、半世紀以上前に開発されたこの技術と専用の輸送船により米国アラスカからファーストLNGが日本に到着した。

本来天然ガスは欧州・北米などの陸続きにおいてはガス田から気体のままパイプラインで運ばれるが、島国日本ではそうはいかず、上述の液化トレインに加えLNG受入基地やLNG船などのさまざまなインフラ・設備の建設や、海外ガス田の権益取得や開発など戦略的投資を行いつつ、LNGという商品を開発・獲得してきた歴史がある。

世界的な脱炭素の潮流の中でガス・LNGも化石燃料の一角として移行期の橋渡し燃料の位置付けに格下げとなった。その後、ロシアのウクライナ侵攻に始まり、中東情勢の不安定などが世界を覆うなか、エネルギー安全保障や経済合理性等の観点から、LNGへの注目が世界的に再び高まっている。トランプ政権下での米国LNG輸出拡大の動きに日本はどう対応していくのか、今後の行方に目が離せない。

それにしても、JBICにおいてLNGをはじめとする資源ファイナンスの分野で通算9年以上取り組んできた身として、JOIでこんなにも早くLNG特集を立ち上げる機会に巡り合えるとは。校了直前までリアルタイムな動きがあるのもまさにLNGの世界。丁寧にアップデートを頂いた執筆者の皆さまにもこの場をお借りして感謝申し上げたい。そして、今後もLNGをめぐる世界のエネルギー動向を注視していきたい。

常務理事 沼田雄人

海外投融資

Vol.34 No.6 (通巻204号)
2025年11月17日発行

発行

一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人

五辺 和茂

〒102-0073

東京都千代田区九段北二丁目

3番6号 九段北二丁目ビル

TEL. 03-5210-3311 (代)

URL. www.joi.or.jp

制作協力

(株)エディポック

*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan

九段だより

現在は、不確実性の時代といわれます。これまで「間違いない」と思われていたものが、状況の変化のなかで見直されるということが世界的に起きています。こういう時期には、それぞれの本来の目的は何であったのかに立ち返り、現在の行動が大きな目的に照らしてどうなのか、と常に見直ししながら行動を決めていくことになるわけですが、普段からそうした頭の使い方をしていないと、ついついこれまでの慣行や常識にとらわれてしまいます。常識は移り変わるもの。あらためて自戒を込めて書いておりますが、今月の「LNG」特集記事から、変化の時代に先手を打って対応されている方々の視点やご示唆を紹介します。

○最近の「LNG再評価」を象徴的に示す事例のひとつは、トランプ2.0政権による米国のLNG政策の転換である。短期的には、「トランプ関税」による世界経済見通しの不透明化から、Henry Hub価格は低下傾向にあるなか、米国内のガス用の掘削リグ数もバイデン政権時と比べて増えているとは言えず、トランプ政権が掲げる「Drill baby Drill」の状態になっているとはいえない。

○世界では天然ガス・LNGを中長期的に利用し続けていくという動きにある一方、供給サイドでは供給源の偏在化の傾向がみられている。

○日本企業が締結、または締結を予定するLNG長期契約による地域別調達量の推移をみると、現状全体の約72%を占める東南アジア・豪との契約は、30年代ですべてが終了し、2040年時点では北米東岸が69%を占め、米国東岸一極集中の状態になる。

○中長期（2030年中頃以降）を見据えた場合、継続的な世界の

需要増加と既存プロジェクトからのLNG供給量の減少を背景に、再び需給が逼迫していくと予測されている。

○IEAは2025年もLNG需要は過去最高を更新すると予測している。2050年までにガスLNG需要がピークアウトするという論調は最近ほとんど聞かれない。

○現場で働く者として感じるのは、エネルギー業界が大きな岐路に立っているということ。脱炭素化や省エネの進展により需要が減少する一方、データセンター需要は確実に増えている。電力自由化に伴い、価格競争も激しさを増し、再生可能エネルギーへの期待とともに、よりガス火力の役割や期待も増え、LNG調達環境は簡単ではなくなっている。

○EYによる分析によると、東南アジア各国目標に基づき、ガス火力の設備容量は今後25年間で約2倍になり、230GWに達する可能性がある。

○東南アジアは、経済成長を支えるため、手頃な電力を迅速に導入する手段として石炭を活用してきた。今後は、持続可能性、モジュール性、柔軟性への関心が高まることで、再生可能エネルギーの導入と並行して「ガス回帰」が進展すると見込まれる。

エネルギーはあらゆる経済活動を支えるエンジンであるがゆえに、調達には慎重な判断が求められます。企業も国も、効率性の追求は大事ですが、やりすぎると安全性・変化への対応力を損なうわけで、ほどよいバランスが必要なのでしょう。バランスの重心は状況の変化で動くわけで、見極める判断が経営者、指導者に求められること。現在は外交の重心も動いている時期なのですが、そろそろ米ロ、米中、米印関係も新たな重心を定め、予測可能性を高めて欲しいものです。 専務理事 五辺 和茂